（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 :	北海道
農 業 委 員 会 名 :	江別市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,360	2,680				7,040
経営耕地面積	1,337	5,712	4,261	0	1,451	7,049
遊休農地面積						
農地台帳面積	1,314	6,493				7,807

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農家数		398
自給的農家数		43
販売農家数		355
	主業農家数	260
	準主業農家数	24
	副業的農家数	71

※　農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)
農業就業者数		924
	女性	419
	40代以下	247

※　農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認定農業者		283
基本構想水準到達者		283
認定新規就農者		13
農業参入法人		4
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R　5年　7月　1 9日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		20	20
	認定農業者	－	15
	認定農業者に準ずる者	－	0
	女性	－	2
	40代以下	－	1
	中立委員	－	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積･集約化

1　現状及び課題

現　　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7，040ha	6，410．47ha	91．1%
課　　　題	･集積が進み、1経営体あたりの耕作面積が拡大傾向にあるため、作業に従事する労働力の確保が課題となっている		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
6，336ha	6，526．27ha	1．70ha	103．0%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定･移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	･（公財）道央農業振興公社と連携して、担い手へ農地の集積･集約化を進める。 ･4～3月：農地の利用集積に向けた相談等への随時対応。
活動実績	･ホームページ等により農用地利用集積計画の制度周知を行い、（公財）道央農業振興公社と連携して、担い手へ集積･集約化を進めた。 ･4～3月：農地の利用集積に向けた相談等への随時対応を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	･集積目標を達成できた。目標設定は妥当である。
活動に対する評価	･計画どおり活動を行った。今後も継続していく必要がある。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	14．52ha	0．86ha	15．48ha
課　　題	・優良農地地帯では、地域で活躍する担い手の農地拡大意向が多く、新規参入者の農地の確保が難しい状況にある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1経営体	1経営体	100．0％
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
2ha	1．60ha	80．0％

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・（公財）道央農業振興公社と連携して、新規参入の促進を進める。 ・4～3月：新規参入に向けた相談等への随時対応。
活動実績	・4月：新規就農研修生・ニューファーマー育成研修生受入式 ・4月：合同就農企画会議 ・5月：新規就農者巡回指導 ・6月：新規就農者巡回指導 ・7月：新規就農者巡回指導 ・7月：地区別推進会議

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規就農までには多くの知識・技術を習得する必要があるため、妥当な目標設定である。
活動に対する評価	・公社卒業研修生が江別市において継続的に新規就農を開始しており、着実に成果を出しているものと思われる。今後も連携を続けて、新規就農を進めていく必要がある。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	7，040ha	0ha	0%
課　　題	・農業従事者の高齢化等に伴う遊休農地化の抑制		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0ha	0ha	－

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

<table>
<tr><td rowspan="5">活動計画</td><td>措置の内容</td><td>調査員数（実数）</td><td>調査実施時期</td><td>調査結果取りまとめ時期</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地の利用状況調査</td><td>25人</td><td>4月～10月</td><td>9月～10月</td></tr>
<tr><td>調査方法</td><td colspan="2">・市内一円の農地を対象として現地調査を実施。
・調査対象地区毎に担当農業委員を決め、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、利用状況調査を行う。</td></tr>
<tr><td>農地の利用意向調査</td><td colspan="3">・調査実施時期：11月～12月
・調査結果とりまとめ時期：1月～3月</td></tr>
<tr><td>その他の活動</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td rowspan="7">活動実績</td><td rowspan="2">農地の利用状況調査</td><td>調査員数（実数）</td><td>調査実施時期</td><td>調査結果取りまとめ時期</td></tr>
<tr><td>23人</td><td>4月～10月</td><td>9月～11月</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地の利用意向調査</td><td>調査実施時期11月～12月</td><td>調査結果取りまとめ時期</td><td>12月～1月</td></tr>
<tr><td>第32条第1項第1号</td><td>第32条第1項第2号</td><td>第33条</td></tr>
<tr><td>調査数：　4筆</td><td>調査数：　0筆</td><td>調査数：　3筆</td></tr>
<tr><td>調査面積：　10．47ha</td><td>調査面積：　0ha</td><td>調査面積：　0．27ha</td></tr>
<tr><td>その他の活動</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・詳細な調査をした結果であり、目標自体は妥当なものと思われる。
活動に対する評価	・従前、利用意向調査の対象外とされていた農地を含め、おおむね計画通り活動は出来た。今後も、新たに遊休農地化が進まないよう監視していく。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	7，040ha	9．39ha
課　　　題	・現状回復をするよう指導済みであるが着手されていない。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　　績①	増減（B-①）
9．39ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	・未解消事案については、関係機関と連携し、違反転用者への現状回復に向けた計画の策定を指導し、適宜履行確認を実施する。 ・4～9月：農地パトロールを継続実施し、違反転用の早期発見・未然防止の徹底を図る。
活動実績	・4～10月：農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	・未然防止は図られたものと思われる。今後も継続的に農地パトロールを継続する。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　　20件、うち許可　　20件及び不許可　　　0件）

<table>
<tr><td colspan="3">点検項目</td><td colspan="4">具体的な内容</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書類の内容審査、必要に応じ申請者からの聞き取りや現地調査を実施</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請内容が許可要件を満たすかどうかを説明し、可否を審議</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">20件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">0件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議事録を作製しホームページで公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td colspan="2">実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　28日</td><td>処理期間（平均）</td><td>22日</td></tr>
<tr><td colspan="2">是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
</table>

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　　4件）

<table>
<tr><td colspan="3">点検項目</td><td colspan="4">具体的な内容</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請書類の内容審査、必要に応じ申請者からの聞き取りや現地調査を実施</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">申請内容が許可要件を満たすかどうかを説明し、可否を審議</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">議事録を作製しホームページで公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td colspan="2">実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　－</td><td>処理期間（平均）</td><td>88日</td></tr>
<tr><td colspan="2">是正措置</td><td colspan="4">－</td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="5">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="4">管内の農地所有適格法人数</td><td>60法人</td></tr>
<tr><td rowspan="6"></td><td colspan="3">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>38法人</td></tr>
<tr><td colspan="3">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>22法人</td></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>12法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>10法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2">不明</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2">再度の督促を行い、実態の把握に努める</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="4">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">対応状況</td><td colspan="3">－</td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　　105件</td><td>公表時期
令和4年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：ホームページで公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　　303件</td><td>取りまとめ時期
令和4年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　　8，933．75ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：総会付議事項等を必要に応じ随時更新</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：全国農地ナビにより一部公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">－</td></tr>
</table>

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望･意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

（HPに公表している）　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

（HPに公表している）　その他の方法で公表している